

1. はじめに

長期的な景気低迷のみならず高齢化の進展による財政需要の増大という構造的な問題を抱え、各自治体が再開発などまちづくりに対する投資に予算を振り向けられる余力は少なくなってきた。このような財政事情のなかでは、持続的・安定的な自治体経営上の課題を考えると、地域コミュニティの力を結束し、地域資源を活用するなど新たな地域産業を育て、経済を活性化し、雇用創出、税財源確保につなげていく政策が重要であるのではないだろうか。

「20世紀は物質的な豊かさを求めた時代」であったが、その反面、物質的な豊かさのみでは人間は真に幸せにはなれないことも教えられたように思う。来るべき21世紀は、必ずや人間の内面的な豊かさ、心の豊かさを実現できる時代としなければならない。まちづくりにおいても、同じようなことが言えるのではないだろうか。これまでの行政はどちらかというと、全国画一的なまちづくりが主流であり、内容的に見ても「物質的に豊かな社会」の形成に重点をおかれた施策であった。これからのまちづくりにおいては、行政主体から住民主体への転換し、住民による住民のためのまちづくりを展開していかなければならない。

2. 21世紀のまちづくりのあり方

地域経営のあり方

経済の低成長と財政赤字、高齢化で、行政の財政力は低下の一途をたどると考えられる。したがって、行政が提供するサービスも低下していき、地域で暮らしていくのに必要な機能が低下することも予想される。しかし、行政の官僚体質的な意思決定方法や施策の考え方はなかなか変えることができず、右肩上がりの時代の考え方や、問題の先送りを続けている。根本的な解決方法は、財源の委譲をとともなう地方分権により、地方自治体が中央から独立し、責任を自治体独自で担う制度を確立することであろう。そして、それを住民が自らの手で運営していく必要がある。

行政と住民の役割

地域を経営していく資源とは、住民個人がもっているさまざまな資源であり、今後はその活用システムを整えていくことが必要であろう。根本的な解決方法は、住民が自分のまちへの思いを形にできるような「地域経営ソフト」の確立と、住民の活動を支援する体制を整えることである。また、行政資源を住民が活用できる、行政から住民への分権もしくは、住民自治の確立を推進していくことが必要と考える。

行政側は住民から率先して意見を収集・調整し、それがどのように反映されたかという情報を誰にでも分かりやすく説明することにより住民の理解を得て、住民が主体性を持って取り組みに参加できる環境を創り上げていくことが重要である。

そうすれば、住民はそのような未来を選択、あるいは、自分で未来を切り開くことができる権限を持っているという意識が芽生えてくるようになる。

行政主導から住民主導へ

重要なことは、「まちづくり」は行政が主導して行うのではなく、住民自らが主体となって創り育てるものであるということを住民が意識することであるように思う。まちづくりで最も大切なことは、「住民のまちづくりに対する意識付け」と「ひとづくり」つまり教育であると私は考える。

これからの「時代が求める新しい魅力を持ったまちづくり」を実践していくことは、「それぞれの住民が求めている価値」を共有し、自分たちでまちを作り育てていくことに他ならないのである。

住民がまちづくりに参加できる体制づくり

人々の毎日の暮らしは市町村の枠を越えて自由に行き来して営まれている。その行動を考えてみると、人の動きや流れを決定づけるのは、計画配置された交通網やショッピングセンター、公共機関などのハードそのものではなく、より快適で豊かな生活を求める住民ひとりひとりの知恵と意思による選択であるはずである。また、住民のニーズは多様化・複雑化している。柔軟なまちづくりを実現させるためには、そのまちが持っている商業力や雇用、消費など人々の生活行動といった特性が、時代とともにどのように変化しているのかを捉えていく必要がある。そのためには、できる

だけ多くの住民の意見を集める必要があり、住民が積極的にまちづくりや地域活動に取り組むことができるような体制づくりが重要であり、地域コミュニティといった拠点づくりが重要となる。

3. 「まちづくり」は「ひとづくり」から

ひとを育てる

官僚体質や年功序列、護送船団方式といった日本がこれまで培ってきた社会システムの中では、自らの意思で社会をどう変えていきたいかという意識をもった住民が育たない状況であったのではないだろうか。しかし、これから住民主体のまちづくりや住民社会づくりを進めていくためには、自らの意思で社会をどう変えていきたいかということをはっきり自覚できる住民を育てていく必要がある。

では、「まちづくり」を念頭に置いた「ひとづくり」を進めていくためにはどうすればよいのか。これまでの教育を振り返ってみると、過剰な“お膳立て教育”によって誰にでも元々備わっている自発性が損なわれ、自己決定権が奪われているように感じる。親や教師の“善意”にもとづく指導のもとに価値観の押しつけが行われ、他者からの評価が“生きる力”の自然な発露を阻害しているかもしれない。教育は本来自己教育であり、教師は自ら学習者である自覚を持つべきである。自分の頭で考え、自分の言葉で語り行動し、結果を自分で引き受けられる人間を育成するには、人と人とのつながりの中で自分自身への信頼を取り戻せるようにしていく。上意下達に教えるのではなく、一人一人の中にもともと備わっている“生きる力”を自ら引き出せるように援助することが大切である。

まちづくりのネットワーク化

「まちづくり」を地域経営と捉えたと、その最大の経営資源は一過性の箱ものではなく、そこに住んでいる人々やそのまちに関わりのある人々であろう。それに加え、情報化社会ではネットワークにより他の地域に住んでいる人々とコミュニケーションが可能であり、同じ志を持った全国の人たちの力を借りることができるようになった。

まちづくりは自治体独自で考えるものではなく、広域化していくものと考えられ、ネットワークを活かしたまちづくりを促進させるためには、住民が自分の意志でまちづくりに参加できるインフラ整備が重要となる。

子供達への期待

現在の小学生は学校の先生よりもパソコンを使いこなしている。ゲーム時代に育っている子供達に取っては、パソコンは教わるものではなく、自分で覚えるものである。中高年やお年寄りのためのパソコン教室などは、子供達を先生に迎えてボランティアで実施するもの良いかもしれない。

未来の子供達は、まちづくりシミュレーションをインターネットのバーチャルシティで創り上げることも予想される。この時、子供と大人がチームを組んでまちづくりコンペを開催するのもおもしろいかもしれない。

4. さいごに

21世紀はこれまで以上に時代の移り変わりが激しいものと予想される。5年後を予測することも難しいかもしれない。人々の価値観も時代の流れとともに変わっていくだろう。そして、時代の移り変わりの速さに対応していくための「まちづくり」とは、一過性のアイデアでは持続することは難しく、新しいアイデアを注ぎ足していかなければ対応できないであろう。

また、住民は自分の求めている「まちのイメージ」とは何かを考え、それを発信することは非常に重要である。その積み重ねが「持続したまちづくり」に繋がっていくのだと思う。住民の価値観は住民の間から生まれてくるものであり、建設コンサルタントの仕事はそれを明らかにする作業を支援することではないだろうか。我々コンサルタント技術者は、個人的な知識や経験から自分の価値観を持っているであろうが、それを住民に押し付けるのではなく、住民からまちづくりのアイデアがあふれ出てくるような環境作り（まちづくりのアイデア創造ソフトの構築）を推進していかなければならないと思う。

“まち”という組織が柔軟に対応できるひとをつくること（ひとづくり）こそ、21世紀のまちづくりの原点であると思う。

以上